



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月8日

上場取引所 東

上場会社名 東京コスモス電機株式会社
 コード番号 6772 URL <http://www.tocos-j.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 寺田 実

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 島崎 雅尚

TEL 03-3255-3917

四半期報告書提出予定日 平成22年11月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	4,543	58.9	412	700.3	423	918.0	158	—
22年3月期第2四半期	2,858	△35.0	51	△76.9	41	△83.1	8	△94.0

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第2四半期	10.10	—	—	—
22年3月期第2四半期	0.54	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
23年3月期第2四半期	9,208	—	2,841	—	30.7	179.99	—	
22年3月期	8,591	—	2,696	—	31.2	170.70	—	

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 2,826百万円 22年3月期 2,681百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
22年3月期	—	—	—	3.00	3.00
23年3月期	—	—	—	3.00	3.00
23年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	8,500	25.8	550	21.4	560	31.9	250	16.0	15.92	—

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、(添付資料)P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期2Q 15,812,500株 22年3月期 15,812,500株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 107,057株 22年3月期 105,342株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期2Q 15,706,840株 22年3月期2Q 15,712,382株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P.3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. その他の情報	P. 3
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書	P. 6
【第2四半期連結累計期間】	P. 6
【第2四半期連結会計期間】	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 9
(5) セグメント情報	P. 9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国や新興国向の輸出が底堅く推移し、企業収益は徐々に好転してまいりました。またエコカー補助金による需要の前倒しもあり、比較的順調に推移しました。しかしながら依然として厳しい雇用情勢が続いており、円高の進行による輸出の停滞、エコカー補助金の終了による反動が予想され、先行きの不透明感が増しております。

このような情勢下にあつて当社グループは、受注拡大を最優先に、新時代に則した製販一体の体制構築に取り組みをしてまいりました。

その結果、当第2四半期の売上高は45億4千3百万円（前年同四半期比58.9%増）となりました。

利益面につきましては、営業利益は4億1千2百万円（前年同四半期比700.3%増）、経常利益は4億2千3百万円（前年同四半期比918.0%増）、四半期純利益は1億5千8百万円（前年同四半期は四半期純利益8百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①可変抵抗器

可変抵抗器は、製造装置、工作機械等の設備関連や、アミューズメント向けや車載向けもの需要回復基調が継続しました。また、トリマ関係はエコ関連商品向けが好調となり、業務用無線機向けは、堅調な推移となりました。

その結果、売上高は18億9千7百万円、営業利益4億3千2百万円となりました。

②自動車用電装品

自動車用電装品は、政府のエコカー減税効果や好調な中国市場の需要に支えられ販売増となりました。また、二輪向けや建設機械も微増ながら回復傾向になりました。

その結果、売上高は21億3千1百万円、営業利益2億2百万円となりました。

③その他

環境エネルギー関連に採用されている混成集積回路及びF A関連向け商品の好調が続き、大幅な増産となりました。

その結果、売上高は5億1千3百万円、営業利益9百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ6億1千7百万円増加し、92億8百万円となりました。これは主に、現金預金が2億1千8百万円および受取手形及び売掛金が2億2千1百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ4億7千1百万円増加し、63億6千7百万円となりました。これは主に、未払法人税等が2千4百万円、社債が5千7百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が2億3千4百万円、賞与引当金が1億3千5百万円並びに長期借入金が1億2百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億4千5百万円増加し、28億4千1百万円となりました。これは主に、当四半期純利益1億5千8百万円を計上したためであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ、2億1千5百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には、13億5千4百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は5億3千6百万円（前年同四半期は8千4百万円の支出）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益2億6千7百万円、減価償却費1億3千1百万円、賞与引当金の増加額1億3千5百万円、投資有価証券評価損1億3千2百万円、仕入債務の増加額2億5千1百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額2億5千2百万円、棚卸資産の増加額1億2百万円、法人税等支払額1億5千5百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2億5千7百万円(前年同四半期比866.9%増)となりました。
これは、主に有形固定資産の取得による支出2億5千4百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3千3百万円(前年同四半期に得られた資金は2億2千9百万円)となりました。

これは、主に短期借入金の純増減額の借入による収入が1千4百万円、長期借入金の借入による収入が6億4千6百万円、返済による支出が5億5千3百万円並びに社債の償還による支出6千7百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績につきましては、当第2四半期の結果を踏まえ、通期の業績予想を修正しております。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①連結財務諸表に関する会計基準の適用

第1四半期連結累計期間から平成20年12月26日公表の「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業基準第22号)に基づき、平成21年3月24日に公布された「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

②資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

なお、当該変更に伴う損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,847,824	1,629,613
受取手形及び売掛金	2,553,596	2,331,599
商品及び製品	363,180	358,023
原材料及び貯蔵品	480,996	427,134
仕掛品	215,843	168,316
繰延税金資産	125,508	100,917
その他	66,714	73,318
貸倒引当金	△6,549	△6,097
流動資産合計	5,647,115	5,082,826
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,507,293	1,507,293
その他(純額)	1,362,884	1,233,636
有形固定資産合計	2,870,177	2,740,930
無形固定資産	15,872	17,293
投資その他の資産	660,129	733,402
固定資産合計	3,546,179	3,491,626
繰延資産	15,619	17,386
資産合計	9,208,915	8,591,839

(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,444,463	1,209,924
短期借入金	962,178	957,075
リース債務	64,516	59,743
未払法人税等	133,746	158,468
賞与引当金	197,508	61,676
役員賞与引当金	—	850
その他	480,909	387,238
流動負債合計	3,283,322	2,834,975
固定負債		
社債	300,000	357,500
長期借入金	1,502,252	1,400,202
リース債務	117,929	122,201
繰延税金負債	1,866	2,597
退職給付引当金	555,490	579,103
役員退職慰労引当金	90,743	83,054
再評価に係る繰延税金負債	453,539	453,539
その他	62,459	62,459
固定負債合計	3,084,279	3,060,656
負債合計	6,367,602	5,895,632
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,277,000	1,277,000
資本剰余金	20	20
利益剰余金	1,082,175	970,588
自己株式	△18,859	△18,668
株主資本合計	2,340,336	2,228,939
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△15,067	△100,917
土地再評価差額金	679,481	679,481
為替換算調整勘定	△177,855	△126,311
評価・換算差額等合計	486,559	452,253
少数株主持分	14,417	15,014
純資産合計	2,841,313	2,696,207
負債純資産合計	9,208,915	8,591,839

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	2,858,547	4,543,089
売上原価	2,229,775	3,474,659
売上総利益	628,772	1,068,429
販売費及び一般管理費	577,176	655,495
営業利益	51,595	412,934
営業外収益		
受取利息	602	422
受取配当金	2,512	3,082
作業くず売却益	14,967	35,845
その他	20,611	16,854
営業外収益合計	38,694	56,204
営業外費用		
支払利息	31,523	30,043
為替差損	7,654	9,108
その他	9,533	6,705
営業外費用合計	48,711	45,857
経常利益	41,579	423,281
特別利益		
固定資産売却益	—	257
特別利益合計	—	257
特別損失		
固定資産除却損	133	841
投資有価証券評価損	1,000	132,251
役員退職慰労金	14,030	1,641
工場移転費用	—	14,431
環境対策費	—	6,800
特別損失合計	15,163	155,965
税金等調整前四半期純利益	26,415	267,573
法人税、住民税及び事業税	62,940	130,837
法人税等調整額	△43,062	△22,205
法人税等合計	19,877	108,632
少数株主損益調整前四半期純利益	—	158,941
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1,990	232
四半期純利益	8,528	158,708

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	1,653,505	2,345,262
売上原価	1,247,153	1,858,001
売上総利益	406,351	487,260
販売費及び一般管理費	282,029	350,224
営業利益	124,322	137,036
営業外収益		
受取利息	306	252
受取配当金	52	6
作業くず売却益	14,967	22,385
その他	8,589	8,588
営業外収益合計	23,915	31,233
営業外費用		
支払利息	16,208	12,791
為替差損	10,849	5,645
その他	4,031	3,089
営業外費用合計	31,088	21,527
経常利益	117,148	146,742
特別利益		
固定資産売却益	—	257
特別利益合計	—	257
特別損失		
固定資産売却損	—	△17
固定資産除却損	94	514
投資有価証券評価損	—	4,225
工場移転費用	—	10,490
役員退職慰労金	12,470	1,641
特別損失合計	12,564	16,853
税金等調整前四半期純利益	104,583	130,146
法人税、住民税及び事業税	45,318	54,711
法人税等調整額	△8,417	△10,079
法人税等合計	36,901	44,632
少数株主損益調整前四半期純利益	—	85,513
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△880	154
四半期純利益	68,562	85,359

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	26,415	267,573
減価償却費	142,394	131,813
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2	135,917
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	883	875
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	51,985	△22,495
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△23,390	7,689
受取利息及び受取配当金	△3,115	△3,504
支払利息	31,523	30,043
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,000	132,251
有形固定資産除却損	133	841
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△257
売上債権の増減額 (△は増加)	△616,161	△252,702
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△40,718	△102,618
仕入債務の増減額 (△は減少)	216,473	251,353
未払消費税等の増減額 (△は減少)	11,449	13,519
その他	159,875	125,959
小計	△41,253	716,259
利息及び配当金の受取額	3,132	3,514
利息の支払額	△30,979	△27,848
法人税等の支払額	△15,271	△155,534
営業活動によるキャッシュ・フロー	△84,372	536,389
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△781,650	△27,937
定期預金の払戻による収入	780,413	24,914
有形固定資産の取得による支出	△30,641	△254,176
有形固定資産の売却による収入	—	274
貸付けによる支出	△4,414	—
貸付金の回収による収入	8,198	131
投資有価証券の取得による支出	△992	△997
その他	2,449	222
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,639	△257,568
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△233,200	14,000
長期借入れによる収入	470,000	646,513
長期借入金の返済による支出	△349,030	△553,360
社債の発行による収入	430,373	—
社債の償還による支出	△30,000	△67,500
自己株式の取得による支出	△239	△190
配当金の支払額	△30,452	△46,030
少数株主への配当金の支払額	△103	△106
リース債務の返済による支出	△27,422	△26,545
財務活動によるキャッシュ・フロー	229,924	△33,218
現金及び現金同等物に係る換算差額	△24,088	△30,413
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	94,824	215,189
現金及び現金同等物の期首残高	1,146,612	1,138,850
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,241,437	1,354,039

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

① 事業の種類別セグメント情報

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) (単位:千円)

区 分	可変抵抗器	自動車用 電装センサ	面状発熱体	その他	計	消去または 全社	連結
売上高	713,797	680,954	140,285	118,467	1,653,505	—	1,653,505
営業利益又は営業損失(△)	149,204	80,778	△8,345	3,261	224,898	(100,575)	124,322

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

- (1) 可変抵抗器 産業機器用、民生機器用の特殊級・普通級可変抵抗器及び半固定抵抗器
- (2) 自動車用電装センサ 自動車用ポジションセンサ、角度センサ及びトルクセンサ
- (3) 面状発熱体 自動車用サイドミラー、健康医療機器
- (4) その他 各種スイッチ、ICソケット、カメラ用演算回路、光電変換素子、レーザートリマ等

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日) (単位:千円)

区 分	可変抵抗器	自動車用電装 センサ	面状発熱体	その他	計	消去または 全社	連結
売上高	1,238,601	1,175,518	243,926	200,501	2,858,547	—	2,858,547
営業利益又は営業損失(△)	209,709	85,665	△23,854	△1,135	270,384	(218,789)	51,595

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

- (1) 可変抵抗器 産業機器用、民生機器用の特殊級・普通級可変抵抗器及び半固定抵抗器
- (2) 自動車用電装センサ 自動車用ポジションセンサ、角度センサ及びトルクセンサ
- (3) 面状発熱体 自動車用サイドミラー、健康医療機器
- (4) その他 各種スイッチ、ICソケット、カメラ用演算回路、光電変換素子、レーザートリマ等

②所在地別セグメント情報

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) (単位:千円)

区 分	日本	アジア	アメリカ	計	消去または 全社	連結
売上高	1,635,115	283,055	56,471	1,974,642	(321,136)	1,653,505
営業利益又は営業損失(△)	187,778	28,770	3,488	220,037	(95,714)	124,322

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域

- (1) アジア … 韓国・台湾・マレーシア・タイ 他
(2) アメリカ… 北米 他

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日) (単位:千円)

区 分	日本	アジア	アメリカ	計	消去または 全社	連結
売上高	2,818,446	480,562	91,804	3,390,813	(532,265)	2,858,547
営業利益	219,392	37,015	1,257	257,665	(206,069)	51,595

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域

- (1) アジア … 韓国・台湾・マレーシア・タイ 他
(2) アメリカ… 北米 他

③海外売上高

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

区 分	アジア他	アメリカ	その他	計
I 海外売上高(千円)	308,820	56,471	81,518	446,810
II 連結売上高(千円)	—	—	—	1,653,505
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.7	3.4	4.9	27.0

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域

- (1) アジア他… 韓国・台湾・マレーシア・タイ及びオーストラリア 他
(2) アメリカ… 北米 他
(3) その他…… ドイツ・イギリス 他

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

区 分	アジア他	アメリカ	その他	計
I 海外売上高(千円)	531,612	91,804	140,120	763,537
II 連結売上高(千円)	—	—	—	2,858,547
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.6	3.2	4.9	26.7

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域

- (1) アジア他… 韓国・台湾・マレーシア・タイ及びオーストラリア 他
(2) アメリカ… 北米 他
(3) その他…… ドイツ・イギリス 他

[セグメント情報]

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものであります。

当社グループは、製品の機能及び特性に応じて区分したセグメントを事業単位として、戦略を立案し事業活動を展開しております。従って、当社グループは、取り扱う製品の類似性、組織体制、経営資源についての相互依存の状況等を勘案のうえ集約し、報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品・商品及びサービスは以下の通りであります。

可変抵抗器

産業機器用、民生機器用の特殊級・普通級可変抵抗器及び半固定抵抗器

自動車用電装品

自動車用ポジションセンサ・トルクセンサ、角度センサ及び自動車用サイドミラー用ヒータ

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	可変抵抗器	自動車用電装品	(注) 1		(注) 2	(注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	1,897,754	2,131,687	513,646	4,543,089	—	4,543,089
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,897,754	2,131,687	513,646	4,543,089	—	4,543,089
セグメント利益	432,874	202,774	9,546	645,194	△232,260	412,934

(注) 1 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種スイッチ、無線モジュール、カメラ用演算回路、光電変換素子、トリマキャパシタ等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用232,260千円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。